

第1章 平成21年度事業の概要

1. 基本的考え方

(1) 基本方針

北海道の資源・特性を活かして、我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」(平成20年7月4日閣議決定)に掲げられている主要施策に沿って、北海道開発に係る所要の事業等を総合的に推進します。特に、我が国経済が景気後退局面にある中で北海道は更に厳しい状況にあることを踏まえ、2度にわたる平成20年度補正予算により需要拡大を図るとともに、北海道の「底力」を発揮できるよう、食料供給力の強化、低炭素社会の構築、防災・減災対策の推進等に重点的に取り組めます。

(2) 地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画の主要施策の概要

地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画【巻末の「参考資料-1」を参照】では、3つの戦略的目標「アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現」、「森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現」、「地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現」を達成するため、以下の主要施策を総合的に推進することとしています。

- 1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現
 - ① 食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化
 - ② 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興
 - ③ 東アジアと共に成長する産業群の形成
- 2) 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成
 - ① 自然共生社会の形成
 - ② 循環型社会の形成
 - ③ 低炭素社会の形成
- 3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり
 - ① 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化
 - ② 都市における機能の強化と魅力の向上
 - ③ 人口低密度地域における活力ある地域社会モデルへの取組
 - ④ 多様で個性的な北国の地域づくり
- 4) 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上
 - ① 国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築
 - ② 地域交通・情報通信基盤の形成
 - ③ 冬期交通の信頼性向上
- 5) 安全・安心な国土づくり

- ① 頻発する自然災害に備える防災対策の推進
- ② ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進
- ③ 道路交通事故等の無い社会を目指した交通安全対策の推進

2. 主要施策毎の主な事業・調査

新たな北海道総合開発計画に示されている主要施策に沿って、北海道開発に係る所要の事業・調査を総合的に推進します。

(1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

食料安全保障の観点から、食料自給率の向上に向けて国内農水産物の消費拡大を促進しつつ、食料供給力の強化を図ります。生産・加工・流通等の食にかかわる産業において、食品の安全を確保した上で、高付加価値化を図り、海外の農水産物や食品にも対抗し得るように競争力を強化し、あわせて、輸出促進を図ります。

また、自然や気候風土がはぐくんだ個性ある景観や歴史・文化、安全で高品質な農水産物等、アジアの中でも特徴的で、魅力的な観光資源を活用して、国内はもとより、東アジア地域を始め海外との観光交流の拡大を図ります。

1) 農水産物の生産性の維持・向上

- ・ 農地利用の効率化に向けた大規模なほ場の整備
(上士別地区、中鹿追地区 **新規着工**、雨竜
暑寒地区、今金地区、北野地区 **新規調査**)
- ・ 農業用排水路等の計画的・効率的な更新・整備
(北見地区、東地区 **新規着工**)
- ・ 水産資源の生産力向上を図る藻場・干潟等の整備
(久遠漁港等)
- ・ 農業用水の安定供給のためのダム建設事業の実施
(夕張シューパロダム、徳富ダム等)



上士別地区（全景）



北見地区（排水路溢水状況）



徳富ダム（全景）

2) 安全で高品質な農水産物の生産

- ・ 衛生管理の高度化を図るための漁港の整備（ウトロ漁港等）
- ・ 安全で高品質な農産物の生産を可能とする基盤整備の推進（安平川(二期)地区、美女地区、利別川左岸地区 **新規着工**、当麻永山用水地区、富秋地区 **新規調査**）
- ・ 国際物流戦略チームによる農水産品輸出拡大への取組



ウトロ漁港（全景）イメージ



美女地区（全景）



美女地区（たん水状況）

3) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくり

- ・ 食と観光の連携による中国との経済交流促進モデルの構築に関する調査の実施 **新規**
- ・ 環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系の構築に関する調査の実施 **新規**
- ・ 道内の国際的観光地への玄関口となる拠点都市における快適な歩行環境の整備(札幌市)
- ・ 観光地の水質浄化・改善の推進（網走湖、小樽港等）
- ・ 観光振興の拠点となる旅客船ターミナルの整備（釧路港等）
- ・ 国際交流機能向上のための新国際線ターミナル地区の整備（新千歳空港）



釧路港 旅客船ターミナル イメージ

(2) 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

持続可能で美しい北海道の実現に向けて、北海道の豊かな自然環境の価値を維持し向上させるとともに、生物多様性の損失など自然環境の変化、天然資源の減少、地球温暖化といった地球規模での環境問題に対応し持続可能な社会を構築していきます。

また、北海道に豊富に存在する自然エネルギー源を活かし、エネルギー問題の解決や地球温暖化対策について先導的な役割を果たします。

1) 自然共生社会の形成

- ・ラムサール条約湿地等における自然再生事業の推進（釧路湿原等）
- ・世界自然遺産「知床」及び周辺地域の自然環境の保全（網走川、野付崎海岸等）
- ・都市内における自然再生（創成川公園（札幌市）、帯広の森（帯広市）、山口緑地（札幌市）等）
- ・自然環境の保全に資する下水道の整備・改善（共和町、釧路市等）
- ・水生生物の生息環境との調和に配慮した防波堤の整備（釧路港）
- ・河川環境の連続性確保のための既設砂防えん堤のスリット化（布部川等）
- ・運河の水質回復による魅力ある水辺空間の創出（小樽港）
- ・自然と共生した持続的な農業生産の振興（サロベツ地区、鶴居第2地区）



釧路湿原



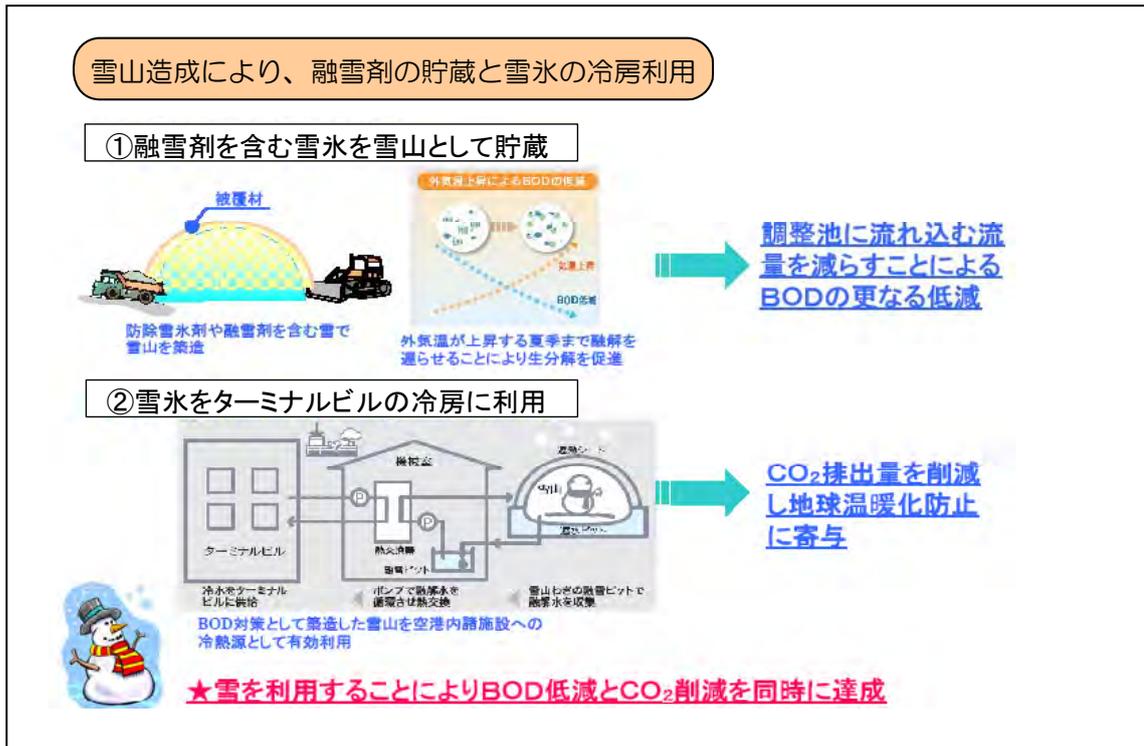
山口緑地（札幌市）



創成川公園（札幌市）イメージ

2) 循環型社会の形成

- ・北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用に関する調査の実施 **新規**
- ・総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の整備等による効率的な静脈物流ネットワーク構築の推進（室蘭港・苫小牧港・石狩湾新港）
- ・防除雪氷剤による環境への負荷を軽減するために貯蔵し構築された雪山を、冷熱エネルギーに活用する雪を利用した環境施策「クールプロジェクト」関連施設の整備（新千歳空港）
- ・地域資源の活用・地域環境の負荷を軽減する国営環境保全型かんがい排水事業の実施（はまなか地区、別海南部地区等）
- ・堤防除草刈草やダム流木等の有効活用



新千歳空港クールプロジェクト

3) 低炭素社会の形成

- ・船舶版アイドリングストップの推進（函館港、釧路港）
- ・都市内の渋滞解消の推進（札幌市、旭川市等）
- ・住宅における化石燃料以外のエネルギーの活用（帯広市等）
- ・下水の処理水を活用した流雪溝の整備促進（札幌市）
- ・産業排熱等を有効活用した地球にやさしい北国の居住形態の創出に関する調査の実施
- ・ゼロエミッション型エネルギー地産地消エリアの形成に関するモデル調査の実施
- ・CO₂の吸収等多面的機能を保持する港湾緑地の整備（苫小牧港等）
- ・グリーン庁舎の整備等の推進
- ・下水処理場における下水汚泥を活用した消化ガス発電の導入の促進



都市内の渋滞解消の推進
（創成川アンダーパス連続化（札幌市））

(3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

多様で個性ある地域から成る北海道を実現するため、医療、福祉、教育、情報、商業など地域の暮らしを支える都市機能を広域的な生活圏において維持し、各地域の特性を最大限活かした魅力と活力ある地域社会を形成していきます。

また、都市における機能の強化や人口低密度地域における地場産業の育成、二地域居住といった新たな居住形態の創造など、活力ある地域社会モデルへの取組を進めます。

1) 都市における機能の強化と魅力の向上

- ・歩いて暮らせる豊かで快適な都心づくりの推進（札幌駅前地下歩行空間整備事業、創成川通アンダーパス連続化事業(札幌市)
- ・駅周辺整備やまちなか居住の推進等（北彩都あさひかわ(旭川市)等）
- ・民間資金を活用した中心市街地における借上公営住宅の供給促進（千歳市等）
- ・地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備等の推進（八雲地方合同庁舎）
- ・港の振興を通じた地域の活性化や地域の特色を活かしたにぎわいの創出（稚内港・網走港）
- ・都市再生計画を支援する函館国際水産・海洋都市構想の推進に向けた弁天地区埠頭の整備（函館港）



札幌駅前地下歩行空間イメージ

2) 活力ある地域社会モデルの形成

- ・北海道に適した新たなバイオマス資源等の導入促進に関する調査の実施
- ・変化する広域分散型社会への適用モデル構築に関する調査の実施 **新規**
- ・多様で個性的な地域づくりに向けたシーニックバイウェイ北海道の推進
- ・広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備（国営滝野すずらん丘陵公園(札幌市)、道立噴火湾パノラマパーク(八雲町)等）
- ・厳しい情勢にある離島の活性化に向けた社会資本整備の推進（利尻島、礼文島等）
- ・地域住宅交付金によるU・Iターン者等の定住促進の支援（中札内村等）
- ・人口低密度地域における活力ある地域社会モデルの構築
- ・人口規模の変化に対応可能な下水道の整備促進（苫前町）



道立噴火湾パノラマパーク（八雲町）

3) 誰もが暮らしやすい生活環境の実現

- ・高齢者が暮らしやすい住宅の供給（美幌町等）
- ・子育て支援住宅の供給（函館市等）
- ・冬期バリアフリー環境の整備
- ・官庁施設のバリアフリー化の推進



誰もが暮らしやすい住宅の供給（美幌町）

(4) 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

道内外の拠点を結び経済活動を支えるネットワークの強化とモビリティの向上を図るとともに、広域分散型社会に対応した地域交通・情報通信基盤の形成や、積雪寒冷な気候に対応した冬期交通の確保を図ることにより、活力ある地域経済社会の基盤を整備していきます。

1) 高速交通ネットワークの強化

- ・北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備（旭川紋別自動車道(上川上越道路、白滝丸瀬布道路)等）
- ・国際交流機能向上のための新国際線ターミナル地区の整備（新千歳空港）
- ・既存ストック（橋梁）の長寿命化
- ・新幹線新駅へのアクセス向上や駅周辺整備（函館新外環状道路、北斗市新幹線新駅周辺土地区画整理事業等）
- ・空港の機能保持のための滑走路改良等（釧路空港・函館空港）



新国際線ターミナル（新千歳空港）イメージ



北斗市新幹線新駅周辺土地区画整理事業 整備イメージ

2) 国際競争力を高める物流ネットワークの強化

- ・国際水準の物流ネットワークの整備
- ・物流効率化のための多目的国際ターミナル等の整備（苫小牧港、十勝港、白老港等）
- ・臨港地区と幹線道路間の臨港道路の整備（室蘭港、函館港等）
- ・航空物流機能強化のための貨物地区の整備（新千歳空港）



多目的国際ターミナル（苫小牧港）イメージ

3) 冬期交通の信頼性向上

- ・積雪寒冷地空港における就航率改善のための整備（新千歳空港、稚内空港）
- ・都市部における冬期渋滞対策の推進
- ・雪崩や地吹雪等により冬期に交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪崩予防柵・防雪林等の整備（一般国道40号更喜苫内防雪等）



一般国道40号 更喜苫内防雪

(5) 安全・安心な国土づくり

北海道は、水害による被害額が全国でも有数であるとともに、多数存在する活動的な火山による災害、日本海溝・千島海溝等で発生する地震災害等の危険性が高く、自然災害に対していまだ脆弱な地域であり、さらに、地球温暖化に伴う気候変動等による集中豪雨等の増加や海面上昇等、災害リスクの増大が懸念されます。このため、安全・安心な国土づくりを着実に推進していきます。

1) 頻発する自然災害に備える防災対策の推進

- ・千歳川流域の治水対策を始めとする根幹的な治水施設の整備（石狩川、十勝川等重要水系における河川整備、多目的ダムの建設）
- ・火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策（樽前山等の遊砂地整備、豊平川等の砂防えん堤整備等）
- ・災害時要援護者施設等の保全（室蘭市、新ひだか町等）
- ・安全で信頼性の高い道路ネットワークの構築（一般国道336号襟広防災等）
- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画に基づく地震・津波対策の推進（耐震強化岸壁の整備（苫小牧港、釧路港）、津波漂流物対策（十勝港等）、海岸保全施設の強化、津波からの避難場所等の保全、空港施設の耐震性の向上等）
- ・近年発生した災害を踏まえた緊急的治水対策の推進（留萌川大和田遊水地、佐呂間別川等）
- ・高潮、海岸侵食による甚大な被害を防止する海岸事業の実施（胆振海岸、網走港海岸等）
- ・災害発生時に避難場所及び復旧・復興活動の拠点となる防災公園の整備促進（東光スポーツ公園(旭川市)等）



夕張シューパロダム



一般国道336号襟広防災



網走港海岸



佐呂間別川（洪水被害状況）

2) 総合的な防災・減災対策の推進

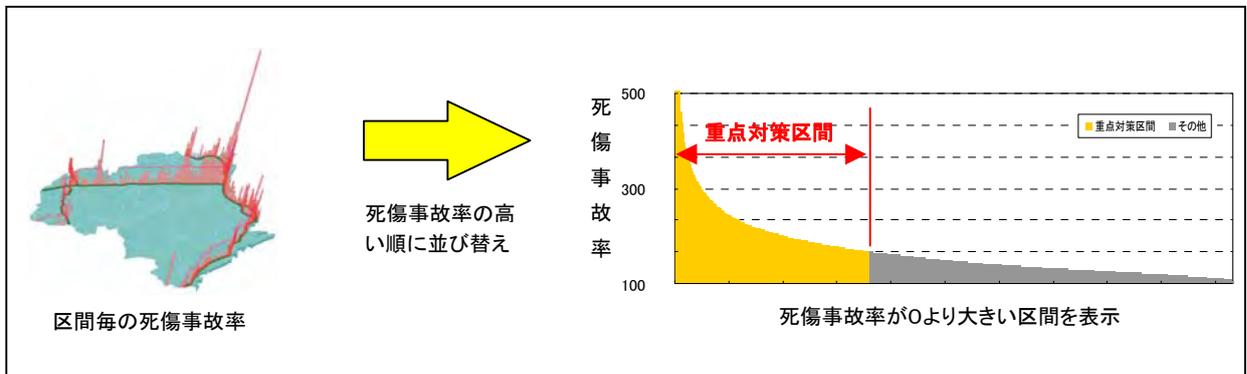
- ・ 地域との協働、防災関係機関の連携強化
- ・ 地域の防災事業と連携した河川防災ステーション・水防拠点の整備（札幌市等）
- ・ 道路情報板による気象警報や通行止めの見通しに関する情報提供のためのシステム整備



河川防災ステーション（札幌市）イメージ

3) 交通安全対策の推進

- ・ 効率的で重点的な交通安全対策の推進

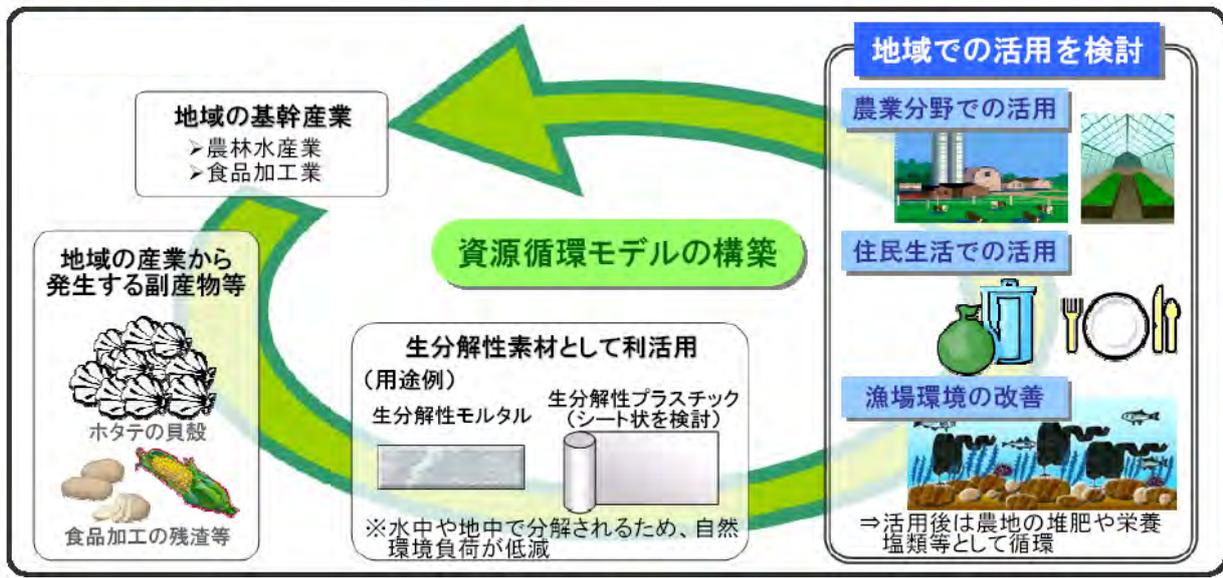


3. 開発計画調査の推進

平成21年度北海道開発計画調査では、新たな北海道総合開発計画の推進を図るため、計画の戦略的目標を踏まえた所要の調査を実施する。特に、低炭素社会・循環型社会の形成に資する分野や、観光を中心とした国際交流の促進に関する分野を中心に、北海道の優れた資源・特性を活用し、地域の課題解決を図るとともに、我が国の課題解決にも貢献しうる先駆的・実験的な調査に取り組みます。

北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用に関する調査

北海道の基幹産業である農林水産業から発生し、これまで有効に活用されずに廃棄されていたバイオマスを原料とし、水中や地中で分解される特性を有する生分解性素材として有効活用する資源循環モデルの構築に関する調査を行います。

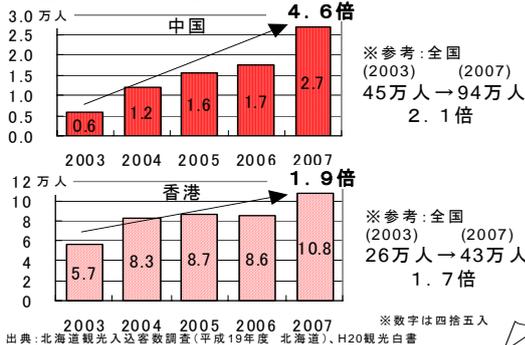


食と観光の連携による中国との経済交流促進モデルの構築に関する調査

中国との観光交流の促進とともに、食と観光の連携による経済交流の促進のための先駆的なビジネスモデルの構築に関する調査を行います。また、中国へ輸出される水産物を豊富に供給するオホーツク海的环境保全に向けた検討を行います。

【参考】

○訪日外国人来道者数の推移



○中国及び香港からの訪日外国人来道者の特徴

	中国	香港
道内での滞在日数	① 4日 (22.8%)	① 5日 (38.3%)
	② 10日以上 (17.4%)	② 7日 (16.7%)
	③ 3日 (14.4%)	③ 10日以上 (13.4%)
観光目的	① 自然観賞 (72.0%)	① 自然鑑賞 (83.7%)
	② 温泉・保養 (56.6%)	② 温泉・保養 (59.5%)
	③ 都市見物 (51.0%)	② 買い物 (59.5%)
	③ 買い物 (51.0%)	④ 名物の飲食 (53.5%)
	⑤ 名物の飲食 (41.3%)	⑤ 花の名所巡り (51.2%)

○番号は回答の多い順位、括弧内は回答の割合を示す。

環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系の構築に関する調査

北海道の豊かな自然環境を活かして、持続的で、かつ、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを進めるため、環境負荷の低減を図る観光地について、国際的にも通用しうる総合的な客観評価・格付け体系の構築に関する調査を行います。

変化する広域分散型社会への適用モデル構築に関する調査

人口減少・少子高齢化が進む広域分散型社会の諸々の課題について、今後の地域の担い手となる地域住民を中心に、自治体、NPO、企業等が連携し、解決を図ることができるような、活力ある地域社会モデルの構築に関する調査を行います。

北海道に適した新たなバイオマス資源等の導入促進に関する調査

北海道に豊富に存在するヤナギについて、新たなバイオマス資源としての利活用システムを構築し、エネルギー問題等の解決に貢献する地域づくりの促進に資するため、その効率的な栽培技術やエネルギー（バイオエタノール等）抽出技術の実証調査、産業化に向けた条件整備の方向性の検討等を行います。また、資源循環型社会の形成の観点から、ヤナギの栽培管理の検討に資する、未利用バイオマス資源である水産系廃棄物等の肥料としての利用可能性等を調査します。

産業排熱等を有効活用した地球にやさしい北国の居住形態の創出に関する調査

冬期暖房のための灯油使用量やCO₂排出量が多い北海道において、産業廃熱など地域で十分活用されていない熱エネルギーを有効活用した北国の居住形態に関する調査を行います。

ゼロエミッション型エネルギー地産地消エリアの形成に関するモデル調査

豊富に賦存するバイオマス等のローカルエネルギー源の有効活用を通じ、温室効果ガスや廃棄物の排出を限りなく抑制した「ゼロエミッション型エネルギー地産地消エリア」をモデル的に構築します。

4. 新たな北海道総合開発計画の地域における展開方策

平成20年度から、国の「北海道総合開発計画」、北海道の「新・北海道総合計画」がともにスタートしたことを受け、両計画の地域展開を図るため、北海道開発局及び北海道は、市町村、民間団体等とともに「地域づくり連携会議」を道内各地域に設置し、同会議において様々議論を行い、平成20年10月末までに道南、道央等6地域毎の「地域づくりの方向」を合意しました。

北海道開発局は、北海道等との役割分担の下、国としての役割を果たし、この「地域づくりの方向」を推進していきます。

◆地域づくり連携会議の開催

開発建設部、支庁、市町村等の地域の多様な主体が協力・連携した「地域づくり連携会議」を開催し、地域づくりの方向等について意見交換を行い、地域の将来像の実現に向け、適切な役割分担の下、連携・協働の取組を一層推進します。

◆「地域づくりの方向」の推進

「地域づくりの方向」【巻末の「参考資料－2」を参照】は、今後10年の各地域の方向性を示すものであり、「地域の現状・課題」、「地域のめざす姿」、「地域重点プロジェクト」から構成され、地域の多様な主体が連携・協働の取組を進めていくための共有ビジョンとなるものです。これを踏まえ、地域の多様な主体が役割分担し、ハード・ソフトの連携・協働の取組を推進します。

